

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 金下建設株式会社

コード番号 1897 URL <http://www.kaneshita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金下 昌司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 岡田 康弘

TEL 0772-46-3151

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|-------|-------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年12月期第1四半期 | 4,371 | — | 254 | — | 305 | — | 167 | — |
| 20年12月期第1四半期 | 4,621 | △24.2 | 104 | △58.3 | 152 | △47.9 | 97 | △37.9 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|--------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年12月期第1四半期 | 9.47 | — |
| 20年12月期第1四半期 | 5.18 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年12月期第1四半期 | 25,302 | 20,693 | 80.7 | 1,156.68 |
| 20年12月期 | 26,482 | 20,959 | 78.1 | 1,172.04 |

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 20,421百万円 20年12月期 20,694百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|-------------|----------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年12月期 | — | — | — | 17.00 | 17.00 |
| 21年12月期 | — | — | — | — | — |
| 21年12月期(予想) | — | — | — | 17.00 | 17.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|--------|--------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 | 7,300 | △21.9 | 10 | △88.0 | 30 | △84.1 | 20 | △81.8 | 1.13 |
| 連結累計期間 | 15,300 | 0.7 | △110 | — | 40 | — | 30 | — | 1.70 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他を御覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他を御覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第1四半期 19,033,300株 20年12月期 19,033,300株

② 期末自己株式数 21年12月期第1四半期 1,378,784株 20年12月期 1,376,547株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第1四半期 17,654,950株 20年12月期第1四半期 18,751,671株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、株式市場の変動や企業収益の悪化・設備投資の抑制、個人消費が低迷する等、景気の後退感が強く、深刻な状況でありました。

建設業界におきましては、公共工事の発注、民間設備投資が低調に推移し、熾烈な価格競争が継続する等、厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当第1四半期連結会計期間の当社グループの売上高は43億7千1百万円となりました。利益面につきましては、原材料価格の下落や一部の大型工事が完成したこと等により、営業利益は2億5千4百万円、経常利益は3億5百万円、四半期純利益は1億6千7百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、季節的変動要因により計上時期が第1四半期連結会計期間に比較的集中する傾向がある一方で、販売費及び一般管理費等は期間を通じて均等に発生する為、第1四半期連結会計期間に占める利益の割合が高くなる傾向があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては、受取手形・完成工事未収入金等が4億1千6百万円増加しましたが、手持ち工事の減少に伴い未成工事支出金等が13億8千4百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より11億8千万円減少し253億2百万円となりました。

負債につきましては、手持ち工事の減少に伴い支払手形・工事未払金等が2億3千4百万円、未成工事受入金が7億3百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より9億1千4百万円減少し46億9百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が1億3千3百万円、その他有価証券評価差額金が1億4千万円減少したこと等により、前連結会計年度末より2億6千6百万円減少し206億9千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億3千4百万円増加し58億4千1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金の減少7億3百万円、売上債権の増加4億1千6百万円等がありましたが、未成工事支出金等の減少13億8千4百万円等により、2億9千6百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出14億円、投資有価証券の取得による支出3億円等がありましたが、定期預金の払戻による収入9億円、有価証券の償還による収入10億円により、1億9千7百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額2億5千9百万円等により、2億6千万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

建設業界におきましては、引き続き厳しい受注状況が続くものと予想されますが、連結業績予想に関しましては、ほぼ当初の計画通り推移しており、平成21年2月12日の決算発表時に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

実地たな卸の省略

当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸高が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるたな卸資産につきましては、前連結会計年度決算における実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用につきましては、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

材料貯蔵品は、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

（追加情報）

有形固定資産の耐用年数の変更

減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日) |
|----------------|-------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 8,191 | 6,585 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 2,901 | 2,485 |
| 有価証券 | 2,071 | 3,866 |
| 未成工事支出金等 | 2,873 | 4,257 |
| 材料貯蔵品 | 41 | 40 |
| 繰延税金資産 | 27 | 26 |
| その他 | 217 | 191 |
| 貸倒引当金 | △26 | △33 |
| 流動資産合計 | 16,295 | 17,418 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 1,596 | 1,596 |
| その他(純額) | 770 | 791 |
| 有形固定資産合計 | 2,366 | 2,387 |
| 無形固定資産 | | |
| 18 | 18 | 18 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,817 | 5,836 |
| その他 | 1,209 | 1,226 |
| 貸倒引当金 | △403 | △403 |
| 投資その他の資産合計 | 6,623 | 6,658 |
| 固定資産合計 | 9,007 | 9,064 |
| 資産合計 | 25,302 | 26,482 |

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日) |
|--------------|-------------------------------|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 1,629 | 1,863 |
| 未払法人税等 | 128 | 7 |
| 未成工事受入金 | 1,947 | 2,650 |
| 引当金 | 67 | 57 |
| その他 | 462 | 477 |
| 流動負債合計 | 4,233 | 5,054 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 8 | 104 |
| 役員退職慰労引当金 | 348 | 345 |
| 負ののれん | 8 | 9 |
| その他 | 11 | 11 |
| 固定負債合計 | 376 | 469 |
| 負債合計 | 4,609 | 5,523 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,000 | 1,000 |
| 資本剰余金 | 2,121 | 2,121 |
| 利益剰余金 | 17,434 | 17,567 |
| 自己株式 | △464 | △463 |
| 株主資本合計 | 20,091 | 20,225 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 329 | 470 |
| 評価・換算差額等合計 | 329 | 470 |
| 少数株主持分 | 272 | 264 |
| 純資産合計 | 20,693 | 20,959 |
| 負債純資産合計 | 25,302 | 26,482 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 4,371 |
| 売上原価 | 3,915 |
| 売上総利益 | 456 |
| 販売費及び一般管理費 | 202 |
| 営業利益 | 254 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 26 |
| 受取配当金 | 1 |
| その他 | 24 |
| 営業外収益合計 | 52 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 0 |
| 営業外費用合計 | 0 |
| 経常利益 | 305 |
| 特別利益 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 7 |
| 特別利益合計 | 7 |
| 特別損失 | |
| 投資有価証券評価損 | 11 |
| 特別損失合計 | 11 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 302 |
| 法人税等 | 126 |
| 少数株主利益 | 8 |
| 四半期純利益 | 167 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) |
|-------------------------|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 302 |
| 減価償却費 | 22 |
| 引当金の増減額 (△は減少) | 7 |
| 前払年金費用の増減額 (△は増加) | 14 |
| 受取利息及び受取配当金 | △28 |
| 支払利息 | 0 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 11 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △416 |
| 未成工事支出金等の増減額 (△は増加) | 1,384 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △234 |
| 未成工事受入金の増減額 (△は減少) | △703 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △19 |
| その他 | △70 |
| 小計 | 271 |
| 利息及び配当金の受取額 | 23 |
| 利息の支払額 | △0 |
| 法人税等の還付額 | 10 |
| 法人税等の支払額 | △9 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 296 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | △1,400 |
| 定期預金の払戻による収入 | 900 |
| 有価証券の償還による収入 | 1,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △300 |
| その他 | △3 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 197 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 自己株式の取得による支出 | △1 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 |
| 配当金の支払額 | △259 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △260 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 234 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,606 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 5,841 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

| | 建設事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 4,244 | 127 | 4,371 | - | 4,371 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | 214 | 214 | (214) | - |
| 計 | 4,244 | 341 | 4,585 | (214) | 4,371 |
| 営業利益 | 298 | 53 | 351 | (98) | 254 |

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

建設事業 : 土木、建築工事の施工に関する事業

その他の事業 : アスファルト合材の製造・販売事業、建設用資材の販売事業他

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので、記載していません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

海外売上高がありませんので、記載していません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

| 科目 | 前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期) |
|----------------|--------------------------------|
| | 金額 |
| I 売上高 | 4,621 |
| II 売上原価 | 4,325 |
| 売上総利益 | 296 |
| III 販売費及び一般管理費 | 192 |
| 営業利益 | 104 |
| IV 営業外収益 | 49 |
| V 営業外費用 | 1 |
| 経常利益 | 152 |
| VI 特別利益 | 26 |
| VII 特別損失 | 0 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 178 |
| 税金費用 | 72 |
| 少数株主利益(控除) | 9 |
| 四半期純利益 | 97 |

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

| | 前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期) |
|--------------------------------|--------------------------------|
| 区分 | 金額(百万円) |
| I. 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 178 |
| 減価償却費 | 27 |
| 貸倒引当金の増減額(減少:△) | △ 25 |
| 前払年金費用の増減額(増加:△) | △ 32 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 25 |
| 売上債権の増減額(増加:△) | △ 825 |
| 未成工事支出金の増減額(増加:△) | 509 |
| 仕入債務の増減額(減少:△) | △ 159 |
| 未成工事受入金の増減額(減少:△) | 1,253 |
| 未払消費税等の増減額(減少:△) | 99 |
| その他 | △ 16 |
| 小計 | 984 |
| 利息及び配当金の受取額 | 24 |
| 利息の支払額 | △ 0 |
| 法人税等の支払額 | △ 74 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 934 |
| II. 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | △ 3,330 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,930 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 28 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △ 37 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 316 |
| 貸付金の回収による収入 | 15 |
| その他 | 34 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,100 |
| III. 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 自己株式の取得による支出 | △ 11 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 |
| 配当金の支払額 | △ 278 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 288 |
| IV. 現金及び現金同等物の増減額(減少:△) | △ 455 |
| V. 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,492 |
| VI. 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 5,037 |
| | |

6. その他の情報

四半期個別受注の状況

個別受注実績

| | 受 注 高 | |
|--------------------------|-----------|----------|
| 平成 21 年 12 月期第 1 四半期累計期間 | 2,595 百万円 | 1.4 % |
| 平成 20 年 12 月期第 1 四半期累計期間 | 2,558 百万円 | △ 51.8 % |

(注) ① 受注高は、当該四半期までの累計額

② パーセント表示は、前年同四半期比増減率

(参考)受注実績内訳

単位：百万円

| | | 平成 20 年 12 月期 第 1 四半期累計期間 | 平成 21 年 12 月期 第 1 四半期累計期間 | 比較増減 | 増減率 | |
|--------|----|------------------------------|------------------------------|-----------------|-------|----------|
| 建 設 | 土木 | 官公庁 | 1,741 (68.1 %) | 1,608 (62.0 %) | △ 133 | △ 7.6 % |
| | | 民間 | 300 (11.7 %) | 143 (5.5 %) | △ 157 | △ 52.3 % |
| | | 計 | 2,041 (79.8 %) | 1,751 (67.5 %) | △ 290 | △ 14.2 % |
| 事 業 | 建築 | 官公庁 | 8 (0.3 %) | 3 (0.1 %) | △ 5 | △ 62.2 % |
| | | 民間 | 510 (19.9 %) | 841 (32.4 %) | 331 | 64.8 % |
| | | 計 | 518 (20.2 %) | 844 (32.5 %) | 326 | 63.0 % |
| 業 | 合計 | 官公庁 | 1,749 (68.4 %) | 1,611 (62.1 %) | △ 138 | △ 7.9 % |
| | | 民間 | 810 (31.6 %) | 984 (37.9 %) | 174 | 21.5 % |
| | | 計 | 2,558 (100.0 %) | 2,595 (100.0 %) | 37 | 1.4 % |

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率